

2 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(4) 産業競争力の強化 ⑤ 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

国への提案事項

地球温暖化現象や消費志向の変化, 食料安全保障や農林水産漁業者の減少など, 農林水産業を取り巻く環境が大きく変化する中であっても, 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することで, 次代を担う意欲ある担い手の新規参入や経営体の規模拡大が進む魅力ある産業に資する施策を推進していくこと。

1 農業基盤の整備に必要となる農業農村関係予算の確保

- 持続可能な農業生産の実現に向け, 担い手がスマート農業技術を活用しながら生産性を高めることができる農業基盤の整備や, 施設の突発事故や豪雨などによる農業経営への影響を最小限に抑える保全対策などへ必要な予算を確保すること。

2 農地中間管理事業に係る継続的な予算の確保

- 本事業は, 農地の集積・集約化のみならず, 水田の畑地化等による高収益品目への転換に大きく貢献している。その一方で, 農地中間管理機構が預かる農地が増え続けているため, 貸借条件等の変更手続きや令和6年度以降に急増する更新事務に対応するために必要な予算を継続的に確保すること。

2 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(4) 産業競争力の強化

⑤ 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

国への提案事項

3 水産業振興における総合対策の推進

- 豊かな水産資源を育み、持続可能な水産業を確立するため、広域回遊魚種に係る資源管理の推進について、引き続き、国が主体となり取り組むとともに、適切な栄養塩類管理を行うため、県が策定することができる「栄養塩類管理計画」など、海域の生産力向上に資する地方の取組に対し、必要となる科学的知見を整理して提案すること。
- 担い手の確保・育成支援策について、就業までの研修制度に加え、就業後、経営が安定するまでの支援制度の充実を図ること。
- カワウなどの野生鳥獣による魚類食害対策については、県・地方を越えた広域的な情報収集を行うとともに、効果的な対策を推進すること。

【提案先省庁:財務省,農林水産省】

2 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(4) 産業競争力の強化

⑤ 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

1 農業基盤の整備に必要となる農業農村関係予算の確保

現状/広島県の取組

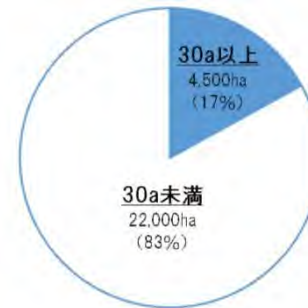
- 担い手が収益性の高い園芸品目を安定して生産し、規模の拡大へつなげることができるよう、生産品目の「品質と収量の確保」と「生産経費の削減」が実現できる農業基盤の整備に取り組んできた。
- こうした基盤整備を契機として、県内外から担い手が定着するなどの効果が発現している。

農業農村整備事業（大区画化，排水対策）を契機として
活力ある農村地域を形成



課題

- 広島県の農地は、区画が小さく、また、ため池など小規模な水源と開水路で構成されていることが多いため、スマート農業技術を導入しにくい状況にある。



整備済農地の区画

農地の特徴

- 農業用施設の劣化による突発事故や豪雨による農地の崩落などの被害が増加しており、担い手が目指す経営発展への支障となることが懸念される。



ぶどう産地における突発事故の状況(三次市)

2 農地中間管理事業に係る継続的な予算の確保

現状/広島県の実績

- 国全体の農地集積目標「担い手に全農地の8割」を達成するため、本県における担い手が利用する農用地の面積目標を、次のとおり設定している。

	令和5年度
耕地面積(①)	56,900ha
うち担い手が利用する面積(②)	26,174ha
担い手への集積率(②/①)	46%

- 中山間地域が約7割を占める本県においては、農地の面的な集積が困難であり、傾斜地では経営の効率化につながらないため、土地生産性の高い園芸品目の導入による経営力の高い担い手の育成を進めている。
- 担い手が農地の借受を希望する地域において、農地所有者の意向確認や貸付可能農地のマッピングを行い、地域で話し合いを進め、優良農地を確保する取組を進めている。
- 農業を産業として自立できる力強い生産構造へ転換していくため、担い手による生産額の割合が8割以上となる生産構造の構築を目指す。

2 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(4) 産業競争力の強化

⑤ 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

課題

- 農地中間管理機構が預かる農地は増加し続け、貸借条件等の変更手続きが年々増加している。

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
転貸面積(累計)	380ha	1567ha	2545ha	3485ha	4220ha	4610ha	5093ha	5559ha	5559ha
変更面積(単年度)	1ha	272ha	309ha	347ha	479ha	638ha	453ha	697ha	3195ha
変更率	0%	17%	12%	10%	11%	14%	9%	13%	57%

- 令和6年度以降、貸借期間が終期を迎える農地が急増するため、新規の貸借手続きに加えて、契約更新に係る事務が発生する。

【農地利用権再設定見込】

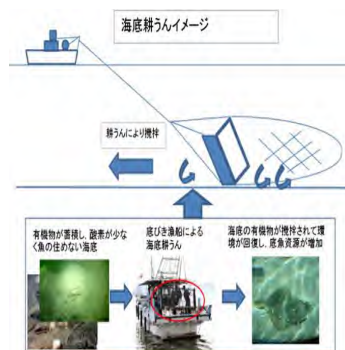


- 農地中間管理事業を活用した農地集積を進めるためには、事業推進に加えて煩雑な事務手続きに対応できる体制が必要。

3 水産業振興における総合対策の推進

現状/広島県の実践

- 水産資源の回復を図るためには、持続可能な水産業の確立が必要であり、資源管理と種苗放流、藻場・干潟の造成や、海底耕うん等による水産資源の増大などに取り組んでいる。



- 減少する担い手の確保・育成対策として、

⇒ 就業に必要な知識を習得する研修への支援、操業技術の習熟度を上げる操業実践研修



- 食害被害を及ぼすカワウへの県内での対策として、銃器による捕獲、卵のドライアイス処理による繁殖抑制、テグス張りによる追い払いなどに取り組むとともに、中国5県で連携した、被害防除強化月間中における追払いなどを行っている。

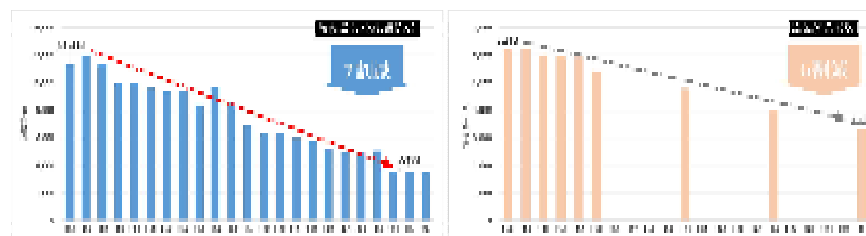
2 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(4) 産業競争力の強化

⑤ 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

課題

- 本県の漁獲量(いわし類を除く)は、平成10年から7割減少し、現在は約3,500トンまで低下している。
- また、漁業就業者についても、同期間で5割減少し、現在は3千名程度まで減少している。



- 改正瀬戸内法により、窒素やリンなどの栄養塩類濃度を県が管理できる制度が設けられたが、栄養塩類濃度と水産資源の因果関係が明らかにされておらず、栄養塩類に対する有効な対策が実施できていない。
- 担い手の確保・育成については、「経営体育成総合支援事業」により、漁業長期研修への支援は行われているが、漁業就業後、経営が軌道に乗るまでの間の支援制度がないことから、着業後の経営が安定せず、廃業につながるなど、新規就業の定着における障壁となっている。
- カワウへの対策については、中国地方以外から飛来してくる個体も県内の被害に大きく影響していると考えられ、中国5県だけの連携体制では対応できない。
- タチウオなどの広域回遊魚種の減少要因が不明確であり、対策が実施できていない。

